



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日 東

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所
 コード番号 9997 URL http://www.belluna.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博 (TEL) 048-771-7753
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	33,068	△10.8	1,106	△51.0	1,267	△48.6	874	△44.0
26年3月期第1四半期	37,069	16.8	2,257	6.5	2,465	2.8	1,560	△13.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 966百万円(△37.4%) 26年3月期第1四半期 1,544百万円(△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.99	—
26年3月期第1四半期	16.05	—

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	134,205	73,838	55.0
26年3月期	130,648	73,480	56.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 73,838百万円 26年3月期 73,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	6.25	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、平成26年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,300	△3.5	1,900	△24.8	2,500	△20.2	1,500	△23.6	15.43
通期	128,000	2.1	8,400	7.7	10,000	△4.1	7,000	△0.2	71.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	113,184,548株	26年3月期	113,184,548株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	15,945,962株	26年3月期	15,945,918株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	97,238,623株	26年3月期1Q	97,239,833株

(注) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部見られましたが、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きポートフォリオ経営の強化に取り組んで参りましたが、前年同期は大口の不動産販売があったことに対し、当期は駆け込み需要の反動などもあって、当第1四半期連結累計期間の売上高は33,068百万円（前年同期比10.8%減）となりました。営業利益は不動産販売による利益が大幅に減少したことなどで1,106百万円（同51.0%減）となりました。また、それに伴い経常利益も1,267百万円（同48.6%減）となり、四半期純利益は874百万円（同44.0%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔総合通販事業〕

不採算広告媒体の廃止・縮小に加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などもあって、売上高は20,549百万円（同11.2%減）となりました。一方で、セグメント利益は売上高に対する物流費比率の改善により403百万円（同0.8%増）となりました。

〔専門通販事業〕

前期に株式を取得した㈱アンファミエと㈱ベストサンクスが加わったことで、売上高は7,513百万円（同35.4%増）となりました。一方で、セグメント利益は顧客獲得へ向けた広告宣伝費への先行投資などで210百万円の損失（前年同期はセグメント利益6百万円）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装の店舗展開を行っている㈱BANKANが順調に売上を伸ばしたことで、売上高は1,590百万円（同17.2%増）となりました。一方で、セグメント利益は㈱わものやが苦戦したこともあり、96百万円の損失（前年同期はセグメント損失43百万円）となりました。

〔ソリューション事業〕

通販代行サービスが順調に推移したことにより、売上高は1,309百万円（同7.4%増）、セグメント利益は631百万円（同22.6%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

韓国で消費者金融事業を行っていた連結子会社の株式を前期に売却したことで、売上高は594百万円（同30.3%減）となりました。一方で、セグメント利益は利息返還損失引当金繰入額の減少などにより220百万円（同24.8%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

前期に大口の不動産販売があったことで大幅な減収減益となり、売上高は828百万円（同80.3%減）、セグメント利益は239百万円（同78.9%減）となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸売事業を展開しているフレンドリー㈱で売上が減少したことなどで、売上高は846百万円（同4.0%減）、セグメント利益は21百万円の損失（前年同期は45百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比400百万円減少し、66,267百万円となりました。これは主に商品及び製品が1,705百万円、その他流動資産が1,039百万円増加した一方で、現金及び預金が1,518百万円、受取手形及び売掛金が663百万円、原材料及び貯蔵品が758百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比3,957百万円増加し、67,938百万円となりました。これは主に土地が1,021百万円、建設仮勘定が2,470百万円、投資有価証券が1,255百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比3,557百万円増加し、134,205百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比3,540百万円増加し、37,242百万円となりました。これは主に短期借入金が807百万円、未払法人税等が311百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が4,398百万円、未払費用が501百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比341百万円減少し、23,125百万円となりました。これは主に長期借入金が297百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比3,199百万円増加し、60,367百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比358百万円増加し、73,838百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,401	14,883
受取手形及び売掛金	11,462	10,798
営業貸付金	16,873	16,869
有価証券	436	613
商品及び製品	14,326	16,031
原材料及び貯蔵品	1,182	424
販売用不動産	1,464	1,048
繰延税金資産	758	767
その他	4,493	5,532
貸倒引当金	△730	△702
流動資産合計	66,667	66,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,126	14,048
機械装置及び運搬具(純額)	577	554
工具、器具及び備品(純額)	362	353
土地	20,124	21,145
リース資産(純額)	157	144
建設仮勘定	7,400	9,870
有形固定資産合計	42,748	46,117
無形固定資産		
のれん	3,960	3,854
リース資産	1,230	1,093
その他	2,167	2,107
無形固定資産合計	7,358	7,055
投資その他の資産		
投資有価証券	8,801	10,057
長期貸付金	2,099	2,090
破産更生債権等	363	352
繰延税金資産	1,080	927
その他	1,875	1,680
貸倒引当金	△347	△343
投資その他の資産合計	13,873	14,764
固定資産合計	63,980	67,938
資産合計	130,648	134,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,193	19,591
短期借入金	5,829	5,022
未払費用	7,013	7,514
リース債務	393	384
未払法人税等	789	477
賞与引当金	509	311
返品調整引当金	78	93
ポイント引当金	670	640
その他	3,223	3,205
流動負債合計	33,701	37,242
固定負債		
長期借入金	19,557	19,259
利息返還損失引当金	1,099	1,069
リース債務	861	768
退職給付に係る負債	186	180
役員退職慰労引当金	236	236
資産除去債務	465	467
その他	1,060	1,142
固定負債合計	23,466	23,125
負債合計	57,167	60,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	60,941	61,207
自己株式	△9,676	△9,676
株主資本合計	72,875	73,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	918
為替換算調整勘定	△104	△228
退職給付に係る調整累計額	9	6
その他の包括利益累計額合計	604	696
少数株主持分	0	0
純資産合計	73,480	73,838
負債純資産合計	130,648	134,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	37,069	33,068
売上原価	17,053	14,601
売上総利益	20,015	18,466
返品調整引当金繰延差額	19	14
差引売上総利益	19,996	18,451
販売費及び一般管理費	17,738	17,345
営業利益	2,257	1,106
営業外収益		
受取配当金	70	114
固定資産税還付金	5	-
為替差益	296	111
その他	223	205
営業外収益合計	596	432
営業外費用		
支払利息	33	27
デリバティブ評価損	150	157
投資事業組合運用損	167	-
その他	38	86
営業外費用合計	388	271
経常利益	2,465	1,267
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
投資有価証券評価損	33	-
特別損失合計	33	-
税金等調整前四半期純利益	2,432	1,316
法人税、住民税及び事業税	537	389
法人税等調整額	334	52
法人税等合計	871	442
少数株主損益調整前四半期純利益	1,560	874
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	1,560	874

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,560	874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	218
為替換算調整勘定	133	△123
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	△15	91
四半期包括利益	1,544	966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,544	966
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	23,127	5,548	1,357	1,108	853	4,196	877	—	37,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	0	—	110	—	—	4	△136	—
計	23,148	5,549	1,357	1,219	853	4,196	881	△136	37,069
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	400	6	△43	515	176	1,131	45	25	2,257

(注) 1. セグメント利益 (又はセグメント損失△) の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳58百万円とのれん償却費△32百万円であります。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△) は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	20,531	7,513	1,590	1,174	594	828	835	—	33,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	—	134	—	—	11	△164	—
計	20,549	7,513	1,590	1,309	594	828	846	△164	33,068
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	403	△210	△96	631	220	239	△21	△59	1,106

(注) 1. セグメント利益 (又はセグメント損失△) の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳45百万円とのれん償却費△105百万円であります。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△) は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。